

## 2021年12月22日-2：21世紀の、世界の資本主義の変化に、 未だ対応していない日本とその対策

FRBは、テーパリング（国債とMBSの買いの順次縮小）を、2倍スピードアップして2022年3月には終え、  
(1) 22年4月からは3回の利上げ（短期のFF金利：+0.75%）をして、  
(2) 2023年と24年には5回、FF金利を上げると発表しました（+1.25%）。8回で短期金利の2%利上げです。  
株式市場は、まだ、この意味を十分には、織り込んでいません。2023年、24年のFRBの利上げは、不明と考  
えているようです。

2か月分の小売り売上があるクリスマスに向かう米国の景気は、現在、絶好調です。21年10月のCPIは前年  
比で+6.2%、11月は+6.8%です。もし賃金が上がらない日本で、5%以上の消費者物価上昇があれば、経済は、  
賃金が上がらない日本ではスタグフレーションの縮小パニックになるでしょう。

日本の、CPIの上昇は、11月の速報値で前年比0.3%と低い（東京：総務省）。2022年に、2%に上がるでし  
ょうか？ 輸入物価の+38%から（21年10月）、上がると見ます。

---

### 【目次】

- 1.FRBのテーパリングから利上げの方針
  - 2.米国のCPI上昇の、4つの原因
  - 3.FRBの利上げの方針と株式投資家
  - 4.米国の長期金利
  - 5.米国の、非金融機関の負債
  - 6.日本の対外債権（対外資産）に生じる損失
  - 7.これから3年の株価、国債価格、社債価格
  - 8.米国の長期金利が4%に上がると、  
日本は、冷温型の財政破産に向かう
  - 9.米国の金利が4%に上がる過程で、  
日本の債券市場の、長期期待金利は2.5%に上がる
  - 10.金利ゼロの継続をいう日銀だが・・・
  - 11.MMTの嘘は、通貨の暴落を見ていないことから来る
  - 12：未来予想の論
- 

## ■1.FRBのテーパリングから利上げの方針

◎12月16日（日本時間）に、FRBのFOMCは、今後2年の金利の方針を決定しました。

4か月前の8月末、ジャクソンホール会議では、「米国の物価（CPI）の上昇は短期的」としていました。長期  
インフレを認め、インフレ抑制するための利上げに向かうと、まず金融バブルの株価が下がり、30%以上の下  
落が長期化すればリーマン危機の再来に似た金融危機になるからです。

その後、21年9月の米国CPIの、前年同月比+5.4%、10月の+6.2%、11月の+6.8%を見て、短期的とは言え  
なくなってきました。物価上昇を短期的としたFRB（議長は法律家）は、4つの要素の複合からきたことを、認  
めていませんでした。

FRBは、コロナの2020年の物価上昇が1%台と低かったので（米国の平常では2%台）、コロナ対策の財政  
支出拡大による需要回復で上がったが、その上昇は、短期的としていたのです。

## ■2.米国のCPI上昇の、4つの原因

[原因1]

国際サプライチェーンでの、アジアのコロナによる工場と物流の障害（半導体不足がその典型）と、米国内の  
コンテナ物流の停滞。

先進国の産業は、建設に至るまで、2000年から中国とアジアの部品・商品供給に依存しています。これが「新  
自由主義」とされる国際サプライチェーンです。

資本主義の動きには、背景に必ず、経済イデオロギーが伴います。体制派の経済学者は、政府の宦官の一種  
です。

[原因2]

リベラリズムとする環境保護のための二酸化炭素の削減が、将来の原油需要の減少になることを恐れた産油国  
が、生産量の削減への動きをしたこと。

#### [原因3]

米国の水砕法によるシェールガスの採掘が、水質汚染になることから、環境派の民主党政府が新規土地の売却を停止していること。

米国はシェールガスで原油の輸出国になっていましたが、再び、中東原油の輸入が必要になりました。シェールガスの油井は、枯渇が早い。増産には、新しい土地に移動が必要です。採掘コストは原油1バーレルあたり40ドル平均です。新規のものは50ドル、60ドルと高くなります。

原因2と3が重なって、原油の国際価格（WTI）が2019年12月の16ドルから80ドル台へと5倍に上がったこと（現在は、オミクロンで70ドル台）。ゼロ金利マネーによる原油と資源・穀物のコモディティへの「先物投機」が増え、需要が増えたからです。

先物の買いは、「現在価格+期間金利」で買って、清算の限月（3か月から1年）の時価で売る権利がある証券です。価格が上がると、利益が出ます。下がるときは損になります。利益と損の確率を計算するのがブラック・ショールズ方程式です。

原油の価格が、金属資源、穀物、食肉の価格の基礎です。原油が上がると鉄鋼を代表とする金属資源、生命の食料と飼料になる穀物、鶏、豚、牛の食肉（いずれも国際コモディティ）は、高騰します。鶏肉1kgの生産には4キロの穀物が、豚肉1kgには8キロが、牛肉1kgには11キロが必要だからです。

国際コモディティの上昇が、1973年と80年の石油危機に似た物価上昇を促したのです。現在は、「第三次石油危機」に準じるインフレに至る状況に見えます。(注)1980年の第二次石油危機のとき、米国の消費者物価(CPI)の上昇は13.5%でした。現在の2倍です。

FRBのボルカーは金利（公定歩合）を13%に上げ、インフレを抑制したのです。ボルカーがドル金利を上げたことの副作用がドル高であり（1ドル=226円；現在の2倍）、FRBが招いたドル高が米国の製造業を空洞化させたのです。（注）1985の年プラザ合意で、米国は、ドルを半分に下げる修正を行いました。

#### [原因4]

政府のコロナ対策としての補助金の提供と、時間給の前年比5%の上昇があって、米国の需要が好調なこと。

大手の会社が、出勤にはワクチン接種を義務付けたので、ワクチン忌避派(米国では人口の約20%)に。その会社での仕事を辞める人が増え、ワクチンが原因の奇妙な労働力の不足が起こり、時間給の賃金が5%上がりました。

失業率は、米国では低いと言える4.2%に下がっています。（注）米国の完全雇用といえる自然失業率は4.0%です。日本の自然失業率は3.5%です。

ワーカーの賃金上昇率は2%程度だったので、前年比の5%の上昇は大幅です。賃金の上昇は、コロナ下での、商品の需要の増加をもたらす物価を上げる要素になっています。日本にはない、賃金の上昇です。

以上の4つは、短期では解消しません。賃金の5%上昇は構造的になりやすい。人件費は商品の原価になるので、物価を3~4%は上げます。

（米国のCPI：2017年から2021年11月）

<https://info.finance.yahoo.co.jp/fx/marketcalendar/detail/9052>

11月にはほぼ終わる・・・としていた物価上昇が、逆に6.8%に上がったことを見たFRBは、

(1) 2022年3月までと1/2の期間に短縮したテーパリングの終了。1か月1200億ドル（13.5兆円）行っていた、国債と住宅証券のMBSの増加買いによるマネーの増加供給を400億ドルずつ減らしていき22年3月に終了すること。

(2) 2022年に3月以降3回、23年と24年に5回、合計8回の短期金利（FF金利）の上げを行うことを発表したのです

### ■3.FRBの利上げの方針と株式投資家

◎FF金利（現在は0%~0.25%の幅）に対し、22年~24年までの、今後3年間の、直線的な利上げをFRBが言明するのは、異例です。

米国の6%台のインフレを深刻に考え、株価、社債、国債価格を下げても、物価上昇は抑えたいという意味が見えます。欧州も、4%から5%の物価の上昇があり類似の動きです。

◎これから3年間の金利を上げる方針をFRBが発表した狙いは、株式投資家に、「コロナ後の大金融緩和からの引き締め」への転換を、「穏やかに織り込ませる」というアナウンスメント効果です。

FF金利（短期金利）を「急に2%に上げることはしない」ということです。株価の30%暴落があれば、銀行間のシステミックな金融危機になるからです。

事実、投資家も60%くらいは、利上げがあっても幅は小さと考えていて、株価への影響は小さい。（NYダウ-5%程度；S&P500-2.3%；日経平均-2.3%；ドイツのDAX-1.5%：21年12月19日時点）。

下げ幅は小さくても、FRBの、利上げ予定の発表から、米国物価の上昇率が2%台の平常値に下がることがないと、上がらなくなったことが、確定した感じがしています。

FF金利の利上げは、普通、1回が0.25%幅です（グリーンズパンがこれを始めました）。8回連続で利上げをすると、FF金利は2.0%～2.5%の誘導幅に上昇します（2024年）。

長短の金利のイールド（利幅）は1.5%から2%です。2024年の長期金利は、低いときでも3.5%～4.5%に上がります。5%台に上がることもないとは言えません。

#### ■4.米国の長期金利

米国の長期金利（満期が10年の国債金利）は、現在1.5%付近です。2024年には3.5%～4.5%に上がることが、昨日決定したと見ていいでしょう。投資家は、まだ2年後の金利は織り込んでいません。逆に、2022年の企業純益の増加を見ていて、買いは多い。

◎2024年に米国長期金利の4%への上昇があると、株価、国債価格、社債の価格にとっては、歴史上最大の、合計下落額（下落率ではなく下落額→1000兆円以上）を生むくらい、すごいことになります。利回りが3.5%～4.5%になるように、株と既発債の価格が下落するからです。

2020年3月以来の短期金利ゼロが、株価、国債、社債の長期的な、バブル的上昇をもたらしていたからです。

##### 【リーマン危機のあと、ゼロ金利に低下した】

米国の短期金利は、リーマン危機の2008年9月の2%から13年間も連続して下がり続け、コロナ危機の20年3月からは0%でした。ゼロ金利を強化するドルの増刷（4兆ドル：450兆円）が、米国と世界の株価バブル、ドル国債、社債の価格上昇の原因でした。日本の短期金利は2010年から11年、0%を続けています。ユーロは、2016年からゼロ金利です。ユーロと円の金利は、基軸通貨のドルのあとを追います。

いつまで続くか不明だった金利ゼロが、2022年3月から、0.25%ずつ上昇に向かうことが、ほぼ決定したと聞いていい。

#### ■5.米国の、非金融機関の負債

短期ゼロ金利で上がってきた、

- ・米国の株価時価総額は5000兆円、
- ・米国債は法的な債務上限に達する3000兆円、
- ・社債は、2000兆円あります。

合計では、1京円(米国GDP2300兆円の4.3倍)の負債です。穏やかに18%下げても、1800兆円の含み損が、株と債券の所有者側に生じます。株価（劣後債）を除く世界の有利子負債（政府+企業+世帯）もGDP（1京円）の3倍に膨らんでいます

米国の長期金利が、2024年に4%に上がったとき、「10年債の価格=(1+現在の長期金利1.5%×10年)÷(1+将来の長期金利4%×10年)=82%・・・」ドルの10年国債は、18%下落します。

というより、実態は逆です。金利が上がると損をする利回り1.5%の10年債に買いより売りが増え、価格が18%下がって、市場の長期金利4%に合わせるのです。

1990年代の資本自由化のあと、世界の金融市場の金利は、発行時の金利が固定的な国債の、変動する売買価格で決まります。

#### ■6.日本の対外債権（対外資産）に生じる損失

日本のGPIFと政府系金融、メガバンクはドル建ての米国債と株を600兆円持っています。日本の対外資産1018兆円のうち、450兆円が証券投資、政府外貨準備(政府所有の米国債)140兆円、その他投資(債券)が213兆円だからです。

FRBが利上げを予定通り行えば、2024年までの累計で、[600兆円×18%=108兆円]の、ドル債、ユーロ債での損失が生じます。108兆円といえば、日本政府の一般会計の規模です。1年には36兆円くらいの損失です。損をしない前に、日本の金融機関がドル債、ドル株を売れば、金利上昇が見えるためのドル高の傾向が。一転して、「ドル売り/円買い」からの「ドル安/円高」にもなります。

現在の傾向と逆の、「ドル安/円高」になると、ドルレートの低下で、日本がもつドル建ての株と債券では損が大きくなります。

ユーロの金利も、若干遅れますが、ドルに比例して上がります。日本の長期金利も、米国と1.5%のイールド差で上がります。これはゼロ金利の円にとって、約20年ぶりの、大きなテーマになるので、下の部分で述べます。

(日本の対外債権：財務省)

[https://www.mof.go.jp/policy/international\\_policy/reference/iip/data/2018\\_g.htm](https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/iip/data/2018_g.htm)

【長期金利4%のときの米国の金融損失】  
累計で1800兆円は、リーマン危機(2008年9月の金融危機)のときの損失だった推計400兆円(政府発表は200兆円)の4.5倍です。

一挙にではなく、3年間の、金利上昇での値下りの合計額です(1年には600兆円の損失)。

米国株と日経平均は、わずかに、これを織り込んでいますが、米国の長期金利が、これから3年間にわたって4%に向かって上がれば、株価が上がり、国債・社債が上がる基礎条件がなくなります。

## ■7.これから3年の株価、国債価格、社債価格

つまり世界の株価、国債価格、社債価格は、3つとも「長期の下げ基調」になるということです。(注)短期波動はありますが、半年から1年タームの長期トレンドは下げであることが、FRBの8回の利上げ予定で確定したと見ています。

【企業純益は好調】

しかし世界の株式市場には、まだ、コロナ危機の2020年3月のような30%暴落の混乱は見えません。

物価上昇から、商品売る側の、予想純益の好調も予想できるので、PERは下げても株価は上がると考えている投資家がまだ多いからです。FRBの、利上げ予定の発表から下がったNYダウも、回復しました(12月16日)

株価=1株当たり予想純益×PER倍率

時価総額=次期予想純益×PER倍率

NYダウの予想PERは22.36倍、  
S&P500 が21.4倍、  
米国ナスダックは30倍です(21年11月)。

日経平均(225社)の、企業純益の実績に対するPERは、18.55倍、約30%は増えるとされている次期予想純益に対する予想PERは、13.71倍と、米国の約6割です。

コロナ下での上場企業の利益は順調です。外出と旅行の抑制の被害は、食品販売のSMと住関連のホームセンター以外の、小売りとサービス業、鉄道・バス・航空機に集中しています。米国のような早期回復はない。

## ■8.米国の長期金利が4%に上がると、 日本は、冷温型の財政破産に向かう

【ソフトバンクという問題】

日本の株価で注目すべきは、ソフトバンクです。ソフトバンクグループでは、世界企業になっているアリババ

の創業時に投資した株の含み益が主な資産です。2021年3月に1万円台だったグループの株価は、今日は5481円です (-45%)。

アリババの株価が、267元 (21年2月) から117元へと44%に下がっているからです。アリババは、習政権のインターネット情報統制の一環により、共産党管理へと変化しています。今後、株価が上がる見込みがなくなったと言えます。米国の金利上昇があると、株価は下がります。

投資会社になって、通信部門ももつソフトバンクも危険です。

## ■9.米国の金利が4%に上がる過程で、日本の債券市場の、長期期待金利は2.5%に上がる

米国の長期金利が4%に上がる過程で、日銀がゼロの短期金利策を続けても、国債の売買で決まる長期金利は、2.5%に向かって上がるでしょう (米ドルと1.5%のイールド：2024年)。

日本の、1200兆円の国債の平均満期は、8年です。金利は、平均で0%です。この国債は、市場の期待金利が2.5%に上がると、以下のように下がります。

$1200兆円 \times (1+0\% \times 8年) \div (1+期待金利2.5\% \times 8年) = 1200兆円 \div 1.2 = 1000兆円 \dots$  既発国債の保有者 (日銀と金融機関) に200兆円の含み損=金融機関の自己資本の消滅

債券市場の期待金利が2.5%に上がると、政府は、1年に借換債を含んで250兆円の、新発債の発行が困難になっていきます。買う金融機関が、国債の下落を予想し、買うことができなくなるからです。

売れ残った低金利の国債は、債券市場で売れる価格まで下がるため、金利が上がっていくからです。(注) 金融機関からの国債の投げ売りになっていくでしょう。保有国債の現金化に、障害が起こるのです。

政府が1年に250兆円の国債を、低金利で発行できなくなったときは、国債のデフォルトまたはジャンプを迫られます。満期が来た国債 (1年に150兆円) の、現金返済ができなくなるからです。デフォルトした国債の価格は暴落して、その金利は、30%にも高騰します (ギリシアの事例)。

奇 (く) しくも、2024年は、1万円札の顔が、福沢諭吉から渋沢栄一に代わる予定の年度です。新1万円札の発行は、偽造の防止が目的とされ、金利上昇からの財政破産の予想とは無関係ですが、シンボリックなものも感じます。

過去、金本位の紙幣を信用紙幣に換えるときは、必ず通貨価値の切り下げが伴っていました。1929年の世界恐慌のあと、1936年 (昭和11年) 9月26日、欧州の金本位の中心だったフランスは金兌換停止し、フランを28%切り下げています。

このとき、世界の通貨も金兌換停止へ向かいました。世界恐慌から7年を経て、金の裏付け (=担保) のある通貨から、中央銀行が、保有する金と無関係に、無限に発行できる権限をもつ信用通貨に代わったのです。

[https://www.y-history.net/appendix/wh1504-026\\_1.html](https://www.y-history.net/appendix/wh1504-026_1.html)

## ■10.金利ゼロの継続をいう日銀だが・・・

日銀が250兆円の国債の全部を買って、現金を発行すればいいという人もいます。それは、実際にはできない。

期待金利が上がらない中で、金利0%の円を保有していれば、保有者に実効レートでの損が出るからです。金融機関はその損を避けるため、金利4%のドル買いに殺到し、日銀がゼロ金利で増発した国内の円はとめどなく流出し激しい円安が進むからです。

円の暴落が進めば、輸入物価は現在の130%どころではなく150%に上がって、日本のインフレ (=実質賃金の低下) が亢進します。物価が30%上がれば、賃金は30%切り下がったことになります。通貨の価値は物価で計るしかないものです。

このインフレを抑制するために、日銀は金利を上げること (=国債価格を下げる) を迫られ、日銀が国債を買い進んでも、結局は金利が上がるからです。

## ■11.MMTの嘘は、通貨の暴落を見ていないことから来る

日銀が国債価格を下げることは、国債の金利を上げることと同義です。自国通貨を発行している国には、財政破産はないというMMTの論は、資本の自由化があり1日に200兆円の円の売買が、世界中の銀行の店頭でコン

ピュータ数字として行われている現代で、嘘です。

日銀が無理に金利0%に抑えると、金利の4%と高いドル買い（円売り）になり円は暴落します。日銀は、円の暴落を止めるドル売りでは、円売りに対抗ができません。日銀は、円安を止めるために売る米ドルを。発行することはできないからです。

▼日銀は、世界の外為市場に対抗できない

政府所有の外貨準備は1.4兆ドル（150兆円）ですが、この金額では、世界の外為市場（ウォール街、ロンドンのシティ、シンガポール、香港、東京）の1日の「円とドルの通貨ペアの売買（200兆円）」にも対抗できない。

米国の長期金利が上がっていくなかで、日銀が、政府のため金利0%死守すればするほど、「ドル買い/円売り」は増えて、円が下がっていきます。

▼日銀と円は万能ではない

日銀は万能でない。円も万能の通貨ではない。米国の金利が上がっても、円売りはないと考える人は円を万能と考えています。

ソフトバンクと政府の破産は、1年の時間をずらしても、軌を一にするでしょう。ソフトバンクの投資マネーは、国債とゼロ金利のマネーが資産のみずほ銀行（総資産225兆円）が中心になって協調融資を組んで貸したものです。主な担保は、アリババの株です。

中国の恒大の、33兆円の負債での破産は、中国政府の破産にはならない。中国のGDP（＝商品生産力）が日本の3倍に大きくなっていて、現在の3倍の人民元を発行できる余力があるからです。資本は自由化していないので、2013年以降の円にはなくなっていた元安（自国通貨安）の余力もあります。17.84円の人民元が、仮に1/2に下がっても、中国政府と経済の破産はない。輸出超過の中国企業の輸出額（売上）が、元建てでは2倍になるからです。逆に、日本・米国・欧州の輸出企業を破産させます。

**米国のCPIの上昇率が、2022年、23年に2%台（2.0%～2.9%）に下がらない限りは、2024年の、日本の政府財政の、破産の可能性が、高まりました（破産＝満期国債の償還ができないこと）。**

約9年の安倍・菅首相によって、愛新覚羅溥儀（あいしんかくら はくぎ）の清国のように、内閣府に従属する宦官（かんがん）になった財務省と日銀の官僚は、米国の物価とこれからの米国金利をどう見ているのか？

元内閣官房参与、リフレ派の浜田宏一氏は、文藝春秋新年号で、「GDPの250%の国債が、たとえ1000%（5000兆円）に増えても日銀が買えば財政は大丈夫」というトンデモ論を展開しています。大丈夫なものは政府であり、大丈夫ではなくなるのは、政府、企業、銀行です。

財務省の事務次官矢野氏の「バラマキによる財政破産論」への反論として、書かれたものです（同誌21年10月号）。定期購読しているので、読みました。おそらく6年前ころから、

- （1）巨額になった外為売買の国際金融と、
- （2）貿易が増えたグローバル経済を認識できない認知症が進行してしまったと感じたのです。

浜田氏には、

（1）政府紙幣を発行する財政（＝自国通貨の信用）を、国民という「羊」は、どこまでも信用する。政府から見れば、国民は与党を指示する従順な羊でしょう。

（2）銀行も、政府が平均8年後に実質価値が同じ円で国債を償還できることを信じているはずだという、フィクションの前提があります。いずれも、政府が作った架空の神話です。歴史の実証では、財政赤字に正比例して増発される政府通貨は、最終段階で大きくなりすぎ信用されなくなってきたのです（『国家は破産する』；金融危機の800年：カーメン・M・ラインハート）。

2020年からのコロナは、政府財政の赤字をトレンド線（35兆円～45兆円）から、1年に50兆円から70兆円大きくしました。浜田氏が大丈夫という、GDPの1000%（10倍）の国債は、とんでもないことです。何を根拠に、通貨と企業と世帯の預金資産が大丈夫と言っているのか不明です。通貨＝紙幣+預金です。

政府通貨とは、赤字国債を中央銀行が買って、代金として中央銀行が発行する通貨です（銀行と政府の当座預金）。国債は償還できるという信用が担保である政府通貨は、国債の発行が大きくなり満期償還への信用が低下すると、価値が下落してきたのです（実質実効レート）

経済学は、歴史的な実証（事実）に基づくべきものです。MMT示し、浜田氏が追随した政府紙幣万能論は、政府の希望である観念論です。事実に基づかない「観念（頭脳の想像）」ですから、浜田氏のように「政府通貨は万能」と考える自由はあります。考えは自由です。

しかしこれが、国民の資産と所得を増やすべき、国家の政策になってはいけません。浜田氏から聞いた安倍政権は、その禁を犯したのです。リフレ派のクルーグマンも、このときはMMTに加担していて、安倍政権から招かれています。クルーグマンは時流に合わせて、論を変える人です。一貫して軸がぶれないのは、元ハーバード大学長のサマーズですが、セクハラで堕ちました。

◎通貨の増発率が、商品の生産力の増加率に対して巨大すぎるものが数年続くと、最後は国民の資産である円の預金と所得の価値（＝購買力）を大きく棄損（きそん）します。商品購買力が、通貨の価値ですが、それが下がっていくからです。

## ■12：未来予想の論

日銀が国債を60兆円から80兆円/年買うことにより、2015年の預金額では民間銀行が増加買いができなくなった国債の増発ができ、財政破産は延期されました。これは政府負債の、政府の子会社である日銀への「飛ばし」とも言えます。1990年代の、日本の金融危機のとき、証券・銀行が行ったことです。

日銀が国債を増加買わないときは、海外が円国債の10%しか買わない日本では、「国債の最高残高＝銀行の預金額+生損保の現金」です。

それ以上に国債を発行すると、債券市場で買うための、銀行の現金がなくなり、国債は売れ残って価格が下がり、金利が上がります。

↓

政府は、国債の償還のための国債（1年150兆円）も発行できなくなって、国債が償還できず、デフォルトします（償還不能に陥ること）。これが2015年でした。

政府、財政を破産させないため、2013年4月から、日銀に、年間の増加発行額（祭政の新規赤字）以上の、60兆円～80兆円の国債を買う異次元緩和を、インフレ目標（2%）のためと嘘をいって、実行させたのです。このとき円は、事実上、財務省が赤字財政の分発行する政府通貨に代わったのです。

（注）財政法への違法ですが、無視されています。米国には、財政上限法があります。日本にはないので、日銀が政府から国債を買うことは禁止されています。政府は、憲法違反の自衛隊を合法とする字義の捻じ曲げと同じことを、財政法に対しても行っています。このため、政府通貨に代わったことも、国民の目には見えない。

安倍政権から、首相の生来のキャラクターも加わって、政府・日銀・官僚は、国民に大小の嘘をつくように変わっています。政府統計も含みます。建設工事と賃金集計での、サンプリングの捏造（ねつそう）です。たとえば、読売新聞と朝日の世論調査結果には、恒に、大きな開きがあります。原因は、サンプルが偏っているからです。統計的推計では、サンプリングを偏らせて嘘を集計できるのです。

政府の統計は、国勢調査のような全数ではなくサンプリングによる統計的推計（加重平均±変動係数による推計）で作られています。サンプルで不正を行えば、GDPという結果の数字は実態と違うものになります。中国的な統計不正は、2013年から日本にも入りこんでいます。

しかし政府の嘘は、嘘とされないことが多い。大本営の政府の発表を聞いて記事にする記者クラブ制のジャーナリズムが無力化したかからです。

**コロナによる財政赤字の拡大から、国債のデフォルトが2024年には予想されるようになってきたのが現在です。**